



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東 札

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部担当 (氏名) 堤 信之

TEL 011-207-7250

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	93,131	△7.6	2,013	△22.8	1,785	6.8	1,151	△36.9
27年3月期	100,830	7.6	2,608	31.0	1,671	7.4	1,823	△9.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,132百万円 (△53.2%) 27年3月期 2,421百万円 (4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.77	13.07	3.0	1.4	2.2
27年3月期	26.06	20.71	5.1	1.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 18百万円 27年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	130,357	40,625	29.7	485.06
27年3月期	130,103	38,842	28.4	493.49

(参考) 自己資本 28年3月期 38,696百万円 27年3月期 36,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,333	△12,134	620	3,963
27年3月期	11,791	△8,968	△3,224	1,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	577	30.7	1.6
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	631	54.2	1.6
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		51.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△12.0	250	△56.1	200	△48.6	150	△25.7	1.88
通期	88,000	△5.5	2,000	△0.6	1,800	0.8	1,250	8.6	15.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	80,363,464 株	27年3月期	75,535,242 株
② 期末自己株式数	28年3月期	587,429 株	27年3月期	566,617 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	77,945,636 株	27年3月期	69,994,449 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,370	△8.0	1,440	△41.7	1,111	△24.1	771	△53.6
27年3月期	85,196	9.4	2,470	8.1	1,464	△12.2	1,663	△26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.90	8.77
27年3月期	23.77	18.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	116,345	32,438	27.9	406.57
27年3月期	115,681	31,180	27.0	415.92

(参考) 自己資本 28年3月期 32,434百万円 27年3月期 31,180百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△13.5	200	△71.5	150	△70.7	100	△74.4	1.25
通期	72,700	△7.2	1,200	△16.7	1,300	17.0	900	16.7	11.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
7. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、輸出・生産面に鈍さが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、北海道においても、公共投資の減少など、一部で弱い動きが見られたものの、個人消費の持ち直しや外国人観光客の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、本年4月に電力小売り全面自由化がスタートし、エネルギー事業者に限らず、さまざまな異業種参入の動きが活発化しており、また、来年4月にはガスの小売り全面自由化が控えているなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業参入をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。連結売上高は、都市ガス販売量が増加しましたが、原料費調整制度による販売単価への影響等により、前連結会計年度に比べ7.6%減の93,131百万円となりました。

一方、費用につきましては、経営全般にわたる合理化・効率化を進めてまいりました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6.8%増の1,785百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等を計上した結果、同36.9%減の1,151百万円となりました。

＜セグメント別の概況＞

① ガス

新設件数は、賃貸住宅の獲得戸数の増加等により、前連結会計年度に比べ631件増加し10,374件となりました。結果、当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度末に比べ3,312件増の561,741件となり、3期連続の純増となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、春先の気温が高めに推移したものの、お客さま件数が増加したことや冬場の気温が低めに推移したこと等により、前連結会計年度に比べ6.0%増の160百万 m^3 となりました。業務用につきましては、省エネの定着等がありましたものの、新規物件の獲得等により、同3.9%増の349百万 m^3 となり、他事業者向け供給を含めました総販売量は同4.6%増の517百万 m^3 となりました。LNG販売を含む売上高は、原料費調整制度の販売単価への影響等により、同10.4%減の66,822百万円となり、セグメント利益は同25.4%減の3,251百万円となりました。

② L P G

売上高は、LPG販売量が増加したものの、原料費調整制度による販売単価への影響等により前連結会計年度に比べ13.9%減の6,301百万円となり、セグメント利益は同45.1%減の243百万円となりました。

③ その他エネルギー

売上高は、当社の電力事業開始や、気温等の影響による熱供給事業の販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ5.0%増の8,110百万円となりました。また、熱供給事業の原料費が減少したこと等により624百万円増益の236百万円のセグメント利益となりました。

④ 工事及び器具

売上高は、お客さま件数の増加による都市ガス工事の増加等により、前連結会計年度に比べ4.1%増の15,178百万円となり、セグメント利益は労務費等の費用が増加したこと等により同0.7%減の552百万円となりました。

⑤ その他

売上高は、前連結会計年度末において人材派遣事業を廃止したこと等により、前連結会計年度に比べ9.5%減の1,555百万円となりました。セグメント利益は、コンピュータ販売等の売上原価の低減等により同35.4%増益となり、144百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、総合エネルギーサービス事業の展開に向けて、ガスセグメントを中心とする営業強化に一層努めてまいります。売上高につきましては、都市ガス販売量は増加を見込んでおりますものの、ガス・LPGの原料費調整制度による販売単価への影響等により当連結会計年度に比べ5.5%減の88,000百万円となる見通しであります。

一方、費用の面につきましては、製造設備の減価償却費の増加等や、総合エネルギーサービス事業の展開に向けた基盤を一層強化するための戦略的経費の投入等を見込んでおります。そのため、営業外損益を加えた経常利益は、当連結会計年度と同水準の1,800百万円となる見込みです。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格・為替レートを下記の通り想定しております。

(単位：百万円)

項目	次期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	88,000	93,131	△ 5,131	△ 5.5
営業利益	2,000	2,013	△ 13	△ 0.6
経常利益	1,800	1,785	14	0.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,250	1,151	98	8.6

前提条件

項目	単位	平成28年度 <計画>
原油価格	\$/bb1	35.00
為替レート	円/\$	116.33

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産につきましては、石狩LNG基地の追加投資等に伴い前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、130,357百万円となりました。負債は、短期借入金の減少や商業・ペーパーの減少等により前連結会計年度末に比べ1,529百万円減少し、89,731百万円となりました。純資産は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換等により、前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加し、40,625百万円となりました。なお、当連結会計年度末におきまして、株式転換が累計で2,771百万円となり、資本増強と有利子負債の減少が図られております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増減額の減少等により、前連結会計年度に比べ2,541百万円増加し、14,333百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の増加や有形固定資産の売却による収入の減少等により、同3,165百万円支出額が増加し、12,134百万円の支出となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは2,199百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債による低金利の資金調達を行ったこと等により、620百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	26.6	28.4	29.7
時価ベースの自己資本比率	15.4	16.3	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	6.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	15.9	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。年間配当につきましては、1株につき6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質および競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月30日開催の取締役会決議に基づき1株につき金4円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、本年5月27日開催の取締役会において1株につき金4円と決定させていただきます。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましても、中間配当を含め前事業年度と同額の、1株につき金8円となります。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用の変更>

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、「地域のパイオニア」をめざす。」を企業理念に、地域に根付いたエネルギーサービスグループとして、エネルギー分野を中心に、お客さまの安全・安心・快適な暮らしの実現や、地域経済の発展・低炭素社会の実現に貢献してまいります。

具体的には、地域に根差すエネルギー事業者として、今後も、クリーンエネルギー「天然ガス」の高度利用と分散型電源を普及拡大させることで、北海道におけるエネルギーの低廉化と安定供給に努めながら、お客さまの快適な暮らしと地域社会の発展に貢献する総合エネルギーサービス事業の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東日本大震災以降、原発再稼働が見通せない中、わが国のエネルギーをめぐる動向は大きく変化しております。電力料金の値上げなどを背景とした省エネが社会全体に定着する一方、本年4月の電力小売り全面自由化に続き来年4月にはガスの小売り全面自由化が予定されております。

また、昨年末にはフランス・パリで開催されたCOP21において「パリ協定」が正式に採択され、わが国においても「2030年度までに2013年度比でCO₂、26%削減」という目標に向けた取り組みが求められております。

こうしたエネルギーの動向に加え、とりわけ北海道においては少子高齢化や加速度的に進む人口減少などの社会構造の変化が確実に進んでおり、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えております。

このような状況のもと、当社グループは、エネルギーの自由化をチャンスと捉え、総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策に積極的に取り組んでいるところであります。

当社グループが目指す総合エネルギーサービス事業とは、一言で申し上げますと「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」です。ビジネスの発想を、供給者視点で大規模な設備をつくり投資回収していく、従来の公益事業のビジネスモデルから、顧客視点に立ったデマンドサイドビジネスへと転換し、建物・地域単位で天然ガスをベースにした熱と電気を効率的に組み合わせた、新たなエネルギーモデルを展開してまいります。これにより、お客さまとともに省エネルギーでCO₂排出量の削減につながる快適な暮らしを実現し、北海道の地域特性に適した、新たなエネルギー社会の創造を目指してまいります。

このため、天然ガスコージェネレーションシステムの普及拡大と地産地消の再生可能エネルギーなどによる多様な電源を調達・活用することで、大規模電源に頼らないコンパクトで効率的な分散型エネルギー社会の形成を推進するとともに、ICTとビッグデータを活用した独自のエネルギーマネジメントシステム(EMS)の自社開発により、積雪寒冷地における快適性と省エネ・省CO₂の両立を実現する、エネルギーマネジメントサービスを展開してまいります。

そして、2030年代までに、北海道全域にエネルギーマネジメントサービスの展開を拡大し、北海道が抱える課題の解決や環境問題への対応を図りながら、当社グループを持続的に発展させていきたいと考えております。

当社グループでは、この度、中期経営ビジョン「Progress 2020」の最終目標年度である2020年度までの5ヶ年を対象とした「2016 中期経営計画」を策定いたしました。本計画は総合エネルギーサービス事業の本格展開に向けた基盤整備を行うものであり、取り組みの3つの柱として、

「ガス事業基盤の磨き上げ」、「電力事業の推進」、「北ガス版エネルギーマネジメントサービスの展開」を掲げ、グループの総力を結集して進めてまいります。

当社グループは、お客さま接点業務支援システム「LINKS」のデータなどを最大限活用しながら、供給エリア内のガス導管未整備地区に重点エリアを設定し、ガス導管を積極的に敷設することにより、将来にわたる営業基盤の強化を行うとともに、家庭用・業務用の燃料転換を推進し、ガス販売量とお客さま件数の増大を図ることにより、これらを普及率の向上に着実につなげていきたいと考えております。

また、天然ガスコージェネレーションシステムの営業活動の強化、商品・技術開発などを進めることにより、分散型エネルギーの普及拡大を図り、エネルギーマネジメントシステムの本格展開のための顧客基盤整備を進めてまいります。

この他、本年 9 月に完成予定の石狩 LNG 基地 2 号タンクの建設をはじめとする、供給基盤の整備を着実に進めるとともに、ガス工事・メンテナンス体制の強化、当社グループの保安機能統合による安全高度化の推進などに積極的に取り組むことにより、2017 年 4 月からのガスの小売り全面自由化への対応にも万全を期してまいります。

当社グループは、本年 4 月より、電力小売り事業に参入し、あらゆる接点機会を活用した営業活動とあわせて、5 月からは北海道内の都市ガス事業者 8 社との連携により、北海道全域で電力小売りの営業活動を展開し、電力のお客さま件数の増加を図ってまいります。

当社グループが行う電力販売は、単に電力のお客さま件数を増加させるのではなく、電力のお客さま件数の増加をガス販売量の増大につなげるとともに、総合エネルギーサービス事業の本格展開に向けて、しっかりと顧客基盤づくりをしていきたいと考えております。

一方、電源の整備につきましては、当社が事業参画している「苫小牧バイオマス発電株式会社」をはじめとする、地産地消の環境負荷が少ない電源を最大限活用するとともに、自社電源として 10 万キロワット級の「高効率ガス発電設備」を、約 100 億円を投じ、2018 年 10 月までに石狩 LNG 基地の敷地内に整備いたします。外部からの調達電源と自社電源の最適な組み合わせにより、効率的かつ安定的で競争力の高い電源ポートフォリオを構築し、総合エネルギーサービス事業を着実に推進してまいります。また、「高効率ガス発電設備」の整備・運用については、石狩 LNG 基地との効率的な連携を図ることにより、ガス事業との相乗効果を最大限に追求した電源を目指してまいります。

当社グループは、お客さまとの協業により、お客さまの消費行動に基づき省エネを実現するエネルギーマネジメントサービスを展開してまいります。

「北ガス版 HEMS」の自社開発につきましては、環境省が実施する「省エネサポートシステム実証事業」に採択され、現在、札幌市内の一般家庭 100 件に独自開発のマルチセンサーを取り付け、エネルギー使用量と住環境データの集積を行っております。これらデータの解析により、お客さまの省エネ行動を誘導し、快適な暮らしを維持しながら省エネ・省 CO₂ を実現いたします。

この「北ガス版 HEMS」につきましては、2018 年度から市場投入、サービスの開始を目指し、開発に鋭意取り組んでいるところであります。この他、お客さまの省エネ行動をサポートする、エネルギー診断、省エネに関する提案活動などにも積極的に取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じて、地域に最適なエネルギーと HEMS、ICT を組み合わせたエネルギーマネジメントサービスを展開することにより、お客さまとともに、省エネ・省 CO₂ を実現するコンパクトで効率的なエネルギー社会を創造してまいります。これらにより、将来にわたる北海道の発展を支えていくことが、当社グループの果たすべき使命であると考えております。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの取り組みに関する一層のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,081,013	20,223,083
供給設備	41,214,132	40,022,995
業務設備	9,727,602	9,890,871
その他の設備	16,927,522	16,902,298
建設仮勘定	10,851,857	13,609,196
有形固定資産合計	98,802,129	100,648,445
無形固定資産		
その他	2,197,958	3,088,804
無形固定資産合計	2,197,958	3,088,804
投資その他の資産		
投資有価証券	5,033,891	4,780,628
退職給付に係る資産	1,165,517	1,174,498
繰延税金資産	606,727	631,938
その他	1,982,183	1,889,869
貸倒引当金	△51,982	△56,883
投資その他の資産合計	8,736,337	8,420,050
固定資産合計	109,736,424	112,157,300
流動資産		
現金及び預金	1,339,448	4,051,444
受取手形及び売掛金	10,558,885	9,120,526
商品及び製品	350,295	292,773
原材料及び貯蔵品	6,245,694	2,481,751
繰延税金資産	581,460	511,314
その他	1,641,744	2,093,421
貸倒引当金	△350,313	△351,140
流動資産合計	20,367,216	18,200,091
資産合計	130,103,641	130,357,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	26,000,000	28,000,000
転換社債型新株予約権付社債	3,494,000	2,229,000
長期借入金	26,097,548	26,941,514
再評価に係る繰延税金負債	977,512	948,952
退職給付に係る負債	3,930,650	3,940,075
ガスホルダー修繕引当金	238,424	231,189
保安対策引当金	331,774	304,594
熱供給事業設備修繕引当金	139,365	308,897
その他	1,156,556	1,315,138
固定負債合計	62,365,832	64,219,361
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,516,898	10,457,738
支払手形及び買掛金	4,686,105	3,245,976
短期借入金	2,400,000	-
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	3,000,000
その他	9,291,902	8,808,453
流動負債合計	28,894,906	25,512,169
負債合計	91,260,738	89,731,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,792,330	6,424,830
資本剰余金	3,552,133	4,184,659
利益剰余金	24,739,772	25,278,358
自己株式	△149,802	△155,686
株主資本合計	33,934,434	35,732,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,007,968	1,813,527
土地再評価差額金	1,133,706	1,162,266
退職給付に係る調整累計額	△79,718	△11,902
その他の包括利益累計額合計	3,061,956	2,963,892
新株予約権	-	4,382
非支配株主持分	1,846,511	1,925,424
純資産合計	38,842,902	40,625,861
負債純資産合計	130,103,641	130,357,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	100,830,470	93,131,570
売上原価	71,090,355	64,559,058
売上総利益	29,740,114	28,572,512
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	23,520,509	23,026,059
一般管理費	3,610,797	3,533,405
供給販売費及び一般管理費合計	27,131,307	26,559,465
営業利益	2,608,807	2,013,046
営業外収益		
受取利息	397	950
受取配当金	115,984	132,508
受取賃貸料	117,208	109,141
業務受託料	-	95,176
その他	269,593	323,019
営業外収益合計	503,182	660,797
営業外費用		
支払利息	695,500	570,741
社債償還損	456,218	-
出向社員費用	205,041	201,338
その他	83,671	116,012
営業外費用合計	1,440,432	888,092
経常利益	1,671,557	1,785,751
特別利益		
固定資産売却益	1,071,404	-
負ののれん発生益	195,056	-
特別利益合計	1,266,461	-
税金等調整前当期純利益	2,938,018	1,785,751
法人税、住民税及び事業税	1,168,084	521,083
法人税等調整額	35,442	34,489
法人税等合計	1,203,527	555,572
当期純利益	1,734,490	1,230,179
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△89,253	78,913
親会社株主に帰属する当期純利益	1,823,743	1,151,265

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,734,490	1,230,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608,744	△194,336
土地再評価差額金	65,620	28,560
退職給付に係る調整額	12,418	67,816
持分法適用会社に対する持分相当額	231	△104
その他の包括利益合計	687,015	△98,064
包括利益	2,421,505	1,132,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,510,759	1,053,200
非支配株主に係る包括利益	△89,253	78,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,049,330	2,809,095	24,007,677	△141,317	31,724,786
会計方針の変更による累積的影響額			△451,421		△451,421
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,049,330	2,809,095	23,556,256	△141,317	31,273,364
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	743,000	743,000			1,486,000
剰余金の配当			△554,849		△554,849
親会社株主に帰属する当期純利益			1,823,743		1,823,743
自己株式の取得				△9,008	△9,008
自己株式の処分		38		523	562
土地再評価差額金の取崩			△85,377		△85,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	743,000	743,038	1,183,516	△8,484	2,661,070
当期末残高	5,792,330	3,552,133	24,739,772	△149,802	33,934,434

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,398,992	923,906	△92,137	2,230,762	-	2,384,256	36,339,805
会計方針の変更による累積的影響額							△451,421
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,398,992	923,906	△92,137	2,230,762	-	2,384,256	35,888,384
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							1,486,000
剰余金の配当							△554,849
親会社株主に帰属する当期純利益							1,823,743
自己株式の取得							△9,008
自己株式の処分							562
土地再評価差額金の取崩							△85,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608,976	209,799	12,418	831,194	-	△537,745	293,448
当期変動額合計	608,976	209,799	12,418	831,194	-	△537,745	2,954,518
当期末残高	2,007,968	1,133,706	△79,718	3,061,956	-	1,846,511	38,842,902

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,792,330	3,552,133	24,739,772	△149,802	33,934,434
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,792,330	3,552,133	24,739,772	△149,802	33,934,434
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	632,500	632,500			1,265,000
剰余金の配当			△612,679		△612,679
親会社株主に帰属する当期純利益			1,151,265		1,151,265
自己株式の取得				△6,396	△6,396
自己株式の処分		25		512	537
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	632,500	632,525	538,585	△5,884	1,797,727
当期末残高	6,424,830	4,184,659	25,278,358	△155,686	35,732,162

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,007,968	1,133,706	△79,718	3,061,956	-	1,846,511	38,842,902
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,007,968	1,133,706	△79,718	3,061,956	-	1,846,511	38,842,902
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							1,265,000
剰余金の配当							△612,679
親会社株主に帰属する当期純利益							1,151,265
自己株式の取得							△6,396
自己株式の処分							537
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,441	28,560	67,816	△98,064	4,382	78,913	△14,768
当期変動額合計	△194,441	28,560	67,816	△98,064	4,382	78,913	1,782,959
当期末残高	1,813,527	1,162,266	△11,902	2,963,892	4,382	1,925,424	40,625,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,938,018	1,785,751
減価償却費	10,645,282	10,032,343
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,065,444	△43,376
負ののれん発生益	△195,056	-
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	172,365	△27,180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,044	67,454
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△70,345	28,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,427	5,728
受取利息及び受取配当金	△116,381	△133,459
支払利息	695,500	570,741
社債償還損	456,218	-
売上債権の増減額 (△は増加)	171,778	1,038,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,808,644	3,857,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,639,274	△1,192,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,366	301,999
その他	344,930	△172,322
小計	12,834,245	16,119,408
利息及び配当金の受取額	116,381	133,459
利息の支払額	△741,143	△568,421
法人税等の支払額	△564,280	△1,365,944
法人税等の還付額	146,570	15,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,791,773	14,333,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△79,021	108,005
有形固定資産の取得による支出	△9,109,858	△10,678,958
有形固定資産の売却による収入	1,780,518	149,232
無形固定資産の取得による支出	△619,154	△1,577,027
投資有価証券の取得による支出	△10,500	-
投資有価証券の売却による収入	2,835	4,048
関係会社株式の取得による支出	△354,280	-
関係会社株式の売却による収入	5,182	-
長期前払費用の取得による支出	△549,152	△193,517
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7,470	△9,875
その他	△27,808	63,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,968,710	△12,134,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,030,000	△2,400,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	△4,000,000
長期借入れによる収入	5,400,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△5,533,162	△5,725,922
社債の発行による収入	4,976,929	7,959,422
社債の償還による支出	△8,456,218	-
配当金の支払額	△559,780	△617,375
その他	△82,718	△95,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,224,949	620,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,886	2,820,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,298	1,143,411
現金及び現金同等物の期末残高	1,143,411	3,963,413

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは天然ガスを基軸としたエネルギー事業を展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及びその周辺事業としての「工事及び器具」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・都市ガス、LNG販売

「LPG」・・・液化石油ガス

「その他エネルギー」・・・電力、熱供給、石油製品、エネルギーサービス等

「工事及び器具」・・・ガス器具、ガス工事等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,080,802	7,315,611	7,725,430	13,517,800	99,639,645	1,190,824	100,830,470	-	100,830,470
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,471,559	648	207	1,057,207	4,529,622	528,462	5,058,085	△ 5,058,085	-
計	74,552,361	7,316,260	7,725,637	14,575,007	104,169,267	1,719,287	105,888,555	△ 5,058,085	100,830,470
セグメント利益又は損失 (△)	4,360,289	442,839	△ 387,903	556,438	4,971,663	106,981	5,078,645	△ 2,469,837	2,608,807
セグメント資産	98,056,960	7,508,482	12,463,726	5,091,635	123,120,804	925,749	124,046,553	6,057,087	130,103,641
その他項目									
減価償却費 (注) 4	8,357,679	988,886	888,500	266,335	10,501,402	24,915	10,526,317	118,964	10,645,282
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 5	8,436,176	1,078,882	510,448	489,037	10,514,544	10,005	10,524,550	32,678	10,557,229

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 △2,469,837 千円には、セグメント間取引消去 △10,426 千円、持分法による投資損益 △6,192 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △2,453,219 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,057,087 千円には、全社資産 9,444,738 千円が含まれており、

その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,584,960	6,300,050	8,106,209	14,124,812	92,116,033	1,015,537	93,131,570	-	93,131,570
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,237,400	1,666	4,610	1,053,532	4,297,210	540,407	4,837,618	△ 4,837,618	-
計	66,822,361	6,301,717	8,110,820	15,178,345	96,413,243	1,555,945	97,969,188	△ 4,837,618	93,131,570
セグメント利益又は損失 (△)	3,251,342	243,226	236,639	552,363	4,283,571	144,829	4,428,401	△ 2,415,354	2,013,046
セグメント資産	94,625,987	7,333,765	13,330,056	5,123,664	120,413,473	1,031,346	121,444,820	8,912,571	130,357,392
その他項目									
減価償却費 (注) 4	8,000,030	754,050	893,497	241,587	9,889,166	15,340	9,904,506	127,836	10,032,343
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 5	9,914,682	772,177	1,095,937	702,073	12,484,870	24,147	12,509,018	61,340	12,570,358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △2,415,354 千円には、セグメント間取引消去 △17,129 千円、持分法による投資損益 △18,677 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △2,379,547 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 8,912,571 千円には、全社資産 12,226,287 千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
石油資源開発 (株)	11,586,887	ガス

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
石油資源開発 (株)	9,909,540	ガス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

「その他エネルギー」セグメントにおいて平成 26 年 5 月 23 日と平成 27 年 3 月 31 日付で、(株)北海道熱供給公社の株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、195,056 千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	493.49 円	485.06 円
1株当たり当期純利益金額	26.06 円	14.77 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.71 円	13.07 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,823,743	1,151,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,823,743	1,151,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,994	77,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	5,085	3,041
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(4,396)	(2,604)
普通株式増加数(千株)	18,326	10,388
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(18,326)	(10,346)
(うち新株予約権(千株))	-	(41)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,842,902	40,625,861
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,846,511	1,929,807
(うち新株予約権(千円))	-	(4,382)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,846,511)	(1,925,424)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,996,391	38,696,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	74,968	79,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	10,887,923	11,962,068
供給設備	42,439,300	41,450,956
業務設備	9,305,157	9,486,847
附帯事業設備	815,227	899,577
建設仮勘定	10,585,300	12,962,154
有形固定資産合計	74,032,909	76,761,605
無形固定資産		
	1,958,727	2,944,675
投資その他の資産		
投資有価証券	4,605,403	4,347,863
関係会社投資	5,448,322	5,438,322
関係会社長期貸付金	8,630,000	7,620,000
長期前払費用	1,203,688	1,156,732
繰延税金資産	9,746	60,388
前払年金費用	1,172,998	1,144,688
その他投資	423,913	428,606
貸倒引当金	△36,139	△41,021
投資その他の資産合計	21,457,933	20,155,579
固定資産合計	97,449,570	99,861,861
流動資産		
現金及び預金	244,330	3,211,842
受取手形	221,600	168,216
売掛金	5,894,181	5,178,532
関係会社売掛金	2,512,517	2,078,723
未収入金	278,810	752,477
製品	55,269	38,972
原料	5,902,431	2,145,689
貯蔵品	213,301	238,518
前払費用	174,832	194,449
関係会社短期債権	1,772,043	1,685,778
繰延税金資産	357,763	271,901
その他流動資産	651,811	565,533
貸倒引当金	△47,080	△46,880
流動資産合計	18,231,814	16,483,755
資産合計	115,681,384	116,345,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	26,000,000	28,000,000
長期借入金	23,787,990	25,126,362
関係会社長期債務	1,915	-
再評価に係る繰延税金負債	977,512	948,952
退職給付引当金	2,332,452	2,446,180
ガスホルダー修繕引当金	238,424	231,189
保安対策引当金	331,774	304,594
資産除去債務	-	232,006
その他固定負債	3,721,482	2,443,314
固定負債合計	57,391,552	59,732,599
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,917,676	9,873,036
買掛金	3,736,676	2,422,303
短期借入金	2,400,000	-
未払金	3,717,412	4,086,686
未払費用	1,487,999	1,730,989
未払法人税等	976,440	299,541
前受金	630,790	377,215
預り金	98,508	74,845
関係会社短期債務	2,124,198	2,286,340
工事損失引当金	2,855	9,579
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	3,000,000
その他流動負債	16,675	13,682
流動負債合計	27,109,235	24,174,221
負債合計	84,500,787	83,906,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,792,330	6,424,830
資本剰余金		
資本準備金	3,552,095	4,184,595
その他資本剰余金	38	64
資本剰余金合計	3,552,133	4,184,659
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	4,472,814	4,631,647
利益剰余金合計	18,848,589	19,007,422
自己株式	△149,802	△155,686
株主資本合計	28,043,252	29,461,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,003,638	1,810,919
土地再評価差額金	1,133,706	1,162,266
評価・換算差額等合計	3,137,344	2,973,186
新株予約権	-	4,382
純資産合計	31,180,597	32,438,795
負債純資産合計	115,681,384	116,345,616

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
製品売上		
ガス売上	60,109,093	54,346,904
製品売上合計	60,109,093	54,346,904
売上原価		
期首たな卸高	46,033	55,269
当期製品製造原価	38,891,052	34,340,816
当期製品自家使用高	1,097,709	902,732
期末たな卸高	55,269	38,972
売上原価合計	37,784,106	33,454,380
売上総利益	22,324,987	20,892,523
供給販売費	19,234,718	18,702,847
一般管理費	2,464,996	2,407,120
事業利益又は事業損失(△)	625,271	△217,444
営業雑収益		
受注工事収益	2,846,025	3,008,268
器具販売収益	7,204,912	7,186,843
その他営業雑収益	54,167	59,201
営業雑収益合計	10,105,105	10,254,313
営業雑費用		
受注工事費用	2,656,995	2,794,066
器具販売費用	6,520,690	6,608,338
営業雑費用合計	9,177,686	9,402,404
附帯事業収益	14,982,583	13,769,181
附帯事業費用	14,064,716	12,963,194
営業利益	2,470,557	1,440,452
営業外収益		
受取利息	95,838	85,669
受取配当金	125,087	163,055
受取賃貸料	135,808	126,877
業務受託料	-	95,176
雑収入	163,144	183,614
営業外収益合計	519,878	654,392
営業外費用		
支払利息	341,065	313,581
社債利息	311,758	222,037
社債発行費償却	23,070	40,577
社債償還損	456,218	-
出向社員費用	375,871	357,286
雑支出	18,206	50,109
営業外費用合計	1,526,190	983,593
経常利益	1,464,245	1,111,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,052,291	-
特別利益合計	1,052,291	-
税引前当期純利益	2,516,536	1,111,251
法人税等	840,772	249,696
法人税等調整額	12,321	90,041
法人税等合計	853,094	339,738
当期純利益	1,663,442	771,512

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,049,330	2,809,095	-	2,809,095	775,775	13,600,000	3,901,021	18,276,796
会計方針の変更による累積的影響額							△451,421	△451,421
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,049,330	2,809,095	-	2,809,095	775,775	13,600,000	3,449,599	17,825,374
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	743,000	743,000		743,000				
剰余金の配当							△554,849	△554,849
当期純利益							1,663,442	1,663,442
自己株式の取得								
自己株式の処分			38	38				
土地再評価差額金の取崩							△85,377	△85,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	743,000	743,000	38	743,038	-	-	1,023,214	1,023,214
当期末残高	5,792,330	3,552,095	38	3,552,133	775,775	13,600,000	4,472,814	18,848,589

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△141,317	25,993,905	1,395,405	923,906	2,319,312	-	28,313,217
会計方針の変更による累積的影響額		△451,421					△451,421
会計方針の変更を反映した当期首残高	△141,317	25,542,483	1,395,405	923,906	2,319,312	-	27,861,796
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		1,486,000					1,486,000
剰余金の配当		△554,849					△554,849
当期純利益		1,663,442					1,663,442
自己株式の取得	△9,008	△9,008					△9,008
自己株式の処分	523	562					562
土地再評価差額金の取崩		△85,377					△85,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			608,232	209,799	818,032	-	818,032
当期変動額合計	△8,484	2,500,768	608,232	209,799	818,032	-	3,318,800
当期末残高	△149,802	28,043,252	2,003,638	1,133,706	3,137,344	-	31,180,597

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,792,330	3,552,095	38	3,552,133	775,775	13,600,000	4,472,814	18,848,589
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,792,330	3,552,095	38	3,552,133	775,775	13,600,000	4,472,814	18,848,589
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	632,500	632,500		632,500				
剰余金の配当							△612,679	△612,679
当期純利益							771,512	771,512
自己株式の取得								
自己株式の処分			25	25				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	632,500	632,500	25	632,525	-	-	158,833	158,833
当期末残高	6,424,830	4,184,595	64	4,184,659	775,775	13,600,000	4,631,647	19,007,422

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△149,802	28,043,252	2,003,638	1,133,706	3,137,344	-	31,180,597
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△149,802	28,043,252	2,003,638	1,133,706	3,137,344	-	31,180,597
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		1,265,000					1,265,000
剰余金の配当		△612,679					△612,679
当期純利益		771,512					771,512
自己株式の取得	△6,396	△6,396					△6,396
自己株式の処分	512	537					537
土地再評価差額金の取崩						-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△192,719	28,560	△164,158	4,382	△159,776
当期変動額合計	△5,884	1,417,974	△192,719	28,560	△164,158	4,382	1,258,198
当期末残高	△155,686	29,461,226	1,810,919	1,162,266	2,973,186	4,382	32,438,795

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

新取締役体制 (平成 28 年 6 月 24 日付予定)

代表取締役社長	大 槻 博
代 表 取 締 役	岡 崎 哲 哉
取 締 役	堤 信 之
取 締 役	近 藤 清 隆
取 締 役	土 谷 浩 昭
取 締 役	杉 岡 正 三
取 締 役 (社外)	野 田 雅 生
取 締 役 (社外)	中 上 英 俊

※ 上記取締役は平成 28 年 6 月 24 日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役候補者 (全員重任) です。

以 上

(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し

お客さま件数及び普及率

(単位：件)

項 目		前 期 (27. 3. 31現在)	当 期 (28. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	9,743	10,374	631	6.5
	期末件数	558,429	561,741	3,312	0.6
普 及 率 (%)		51.3	52.1	0.8	—

ガス販売量

(単位：千m3)

項 目		前 期 (26/4~27/3)	当 期 (27/4~28/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		151,660	160,685	9,025	6.0
業 務 用	商 業 用	180,892	183,588	2,696	1.5
	工 業 用	78,075	82,576	4,501	5.8
	公 用	48,926	50,185	1,259	2.6
	医 療 用	28,710	33,341	4,631	16.1
計		336,603	349,690	13,087	3.9
小 計		488,263	510,375	22,112	4.5
他事業者向け供給		6,742	7,229	487	7.2
総 販 売 量		495,005	517,604	22,599	4.6

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (26/4~27/3)	当 期 (27/4~28/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	60,109	54,346	△5,763	△9.6
	受注工事収益	2,846	3,008	162	5.7
	器具販売収益	7,204	7,186	△19	△0.3
	その他営業雑収益	54	59	5	9.3
	附帯事業収益	14,982	13,769	△1,214	△8.1
合 計		85,196	78,370	△6,827	△8.0
営 業 利 益		2,470	1,440	△1,031	△41.7
経 常 利 益		1,464	1,111	△353	△24.1
当 期 純 利 益		1,663	771	△892	△53.6

設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増 減	増減率 (%)
	実 績	構成比 (%)	実 績	構成比 (%)		
製 造 設 備	3,471	38.1	3,991	41.9	520	15.0
供 給 設 備	4,921	54.0	4,867	51.1	△ 54	△1.1
業 務 設 備	481	5.3	302	3.2	△ 178	△37.0
附 帯 事 業 設 備	234	2.6	357	3.8	122	52.0
合 計	9,109	100.0	9,519	100.0	409	4.5

次期の見通し

(単位：百万円)

項 目	次 期 (見 通 し)	当 期 (実 績)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	72,700	78,370	△5,670	△7.2
営 業 利 益	1,200	1,440	△240	△16.7
経 常 利 益	1,300	1,111	188	17.0
当 期 純 利 益	900	771	128	16.7